



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,388	9.1	54	△44.1	85	△9.9	76	△47.0
2021年12月期	2,188	4.4	96	—	95	—	144	—

(注) 包括利益 2022年12月期 36百万円 (△79.9%) 2021年12月期 179百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	17.98	—	2.4	1.5	2.3
2021年12月期	33.93	—	4.6	1.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,174	3,183	61.5	747.44
2021年12月期	6,138	3,190	52.0	748.96

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,183百万円 2021年12月期 3,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	394	69	△1,067	657
2021年12月期	△416	411	△255	1,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	29.5	1.4
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	55.6	1.3
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,216	1.3	44	△70.9	88	△42.5	47	△67.1	11.24
通期	2,678	12.1	218	305.0	307	257.6	189	147.8	44.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	4,268,000株	2021年12月期	4,268,000株
2022年12月期	8,434株	2021年12月期	8,434株
2022年12月期	4,259,566株	2021年12月期	4,259,614株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,131	△0.2	24	△79.9	56	△53.3	52	△69.5
2021年12月期	2,135	29.4	123	-	119	-	171	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	12.28	-
2021年12月期	40.32	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	4,765		2,795		58.7	656.24		
2021年12月期	5,769		2,828		49.0	664.02		

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,795百万円 2021年12月期 2,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況におかれまして。今後の状況等について引続き注視してまいります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,388百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は54百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は85百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は76百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(サービサー事業)

サービサー事業においては、既存の購入済み債権からの回収等がほぼ順調に進み、売上高は772百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は336百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(派遣事業)

派遣事業においては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1,348百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は176百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、第1四半期に仕入れた大口の底地案件の本格的な寄与が来期以降にずれ込んだものの、売買仲介手数料、家賃収入等による売上が前年同期に比べ増加したことにより、売上高は282百万円（前年同期比246.1%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産5,174百万円（前連結会計年度比15.7%減）、株主資本3,068百万円（同1.1%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、4,505百万円（前連結会計年度比864百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金591百万円の減少、販売用不動産1,669百万円の増加、買取債権1,814百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、669百万円（前連結会計年度比99百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券97百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、977百万円（前連結会計年度比993百万円減）となりました。これは主に、短期借入金1,000百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,013百万円（前連結会計年度比36百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金19百万円の増加、退職給付に係る負債27百万円の増加、リース債務9百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,183百万円（前連結会計年度比6百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円の計上、その他有価証券評価差額金40百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により394百万円及び投資活動により69百万円の資金を獲得、財務活動により1,067百万円を支出した結果、当連結会計年度末には657百万円（前期同期比47.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、394百万円（前年同期は416百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権の購入による支出849百万円、買取債権の回収による収入3,376百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、69百万円（前年同期は411百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入68百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,067百万円（前年同期は255百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（%）	52.0	61.5
時価ベースの株主資本比率（%）	57.5	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	21.5倍

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、引続き注視していく必要があるものの社会経済のウィズコロナ（コロナとの共存）対応が進み経営環境は改善へ向かうものと期待されます。

サービス事業においては、経済構造の変化等にもない不良債権処理ニーズが高まり、事業再生等の動きも活発化すると見えています。派遣事業においても、派遣先の業務が順調に推移すると見込まれます。不動産ソリューション事業における借地権負担付土地に関するニーズには底堅いものと見込んでいます。

翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,678百万円、営業利益218百万円、経常利益307百万円、親会社株主に帰属する当期純利益189百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,923	758,793
売掛金	160,290	127,642
買取債権	4,106,123	2,291,574
販売用不動産	192,818	1,862,113
仕掛品	1,163	1,888
未収入金	90,343	114,419
未収還付法人税等	65,243	1,067
その他	79,373	74,660
貸倒引当金	△676,167	△727,139
流動資産合計	5,369,111	4,505,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,066	49,307
減価償却累計額	△66,513	△45,865
建物（純額）	5,553	3,442
土地	573	69
リース資産	196,820	212,472
減価償却累計額	△157,279	△164,234
リース資産（純額）	39,540	48,238
その他	43,510	43,230
減価償却累計額	△26,279	△31,556
その他（純額）	17,230	11,673
有形固定資産合計	62,897	63,423
無形固定資産		
リース資産	2,243	320
施設利用権	7,200	6,000
その他	0	0
無形固定資産合計	9,443	6,320
投資その他の資産		
投資有価証券	462,227	364,866
差入保証金・敷金	156,518	156,418
その他	77,884	78,260
投資その他の資産合計	696,630	599,544
固定資産合計	768,971	669,288
資産合計	6,138,083	5,174,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	798
短期借入金	1,750,000	750,000
未払金	91,433	89,814
リース債務	20,531	18,724
未払法人税等	17,226	17,775
預り金	32,417	43,439
賞与引当金	17,300	17,200
その他	41,865	39,619
流動負債合計	1,970,777	977,371
固定負債		
リース債務	25,999	35,380
繰延税金負債	57,007	36,778
役員退職慰労引当金	628,970	648,484
退職給付に係る負債	232,572	260,114
預り保証金	21,280	21,123
資産除去債務	11,091	11,286
その他	111	—
固定負債合計	977,033	1,013,167
負債合計	2,947,810	1,990,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,146,457	1,180,480
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,034,570	3,068,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,702	115,178
その他の包括利益累計額合計	155,702	115,178
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,190,272	3,183,771
負債純資産合計	6,138,083	5,174,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,188,922	2,388,985
売上原価	1,485,349	1,736,844
売上総利益	703,572	652,140
販売費及び一般管理費	606,909	598,131
営業利益	96,662	54,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,088	7,144
家賃収入	10,592	18,245
投資事業組合利益	16,327	11,669
保険配当金	797	3,159
設備賃貸料	10,685	12,902
その他	8,688	2,843
営業外収益合計	54,180	55,964
営業外費用		
支払利息	23,881	20,321
家賃原価	2,366	2,473
持分法による投資損失	27,120	—
その他	2,190	1,319
営業外費用合計	55,558	24,113
経常利益	95,284	85,859
税金等調整前当期純利益	95,284	85,859
法人税、住民税及び事業税	△40,568	10,409
法人税等調整額	△8,711	△1,169
法人税等合計	△49,280	9,240
当期純利益	144,565	76,618
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	144,565	76,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	144,565	76,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,034	△40,524
その他の包括利益合計	35,034	△40,524
包括利益	179,600	36,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,600	36,094
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,044,488	△3,167	2,932,661
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			144,565		144,565
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,968	△60	101,908
当期末残高	1,084,500	806,840	1,146,457	△3,228	3,034,570

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,667	120,667	—	3,053,329
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				144,565
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,034	35,034		35,034
当期変動額合計	35,034	35,034	—	136,943
当期末残高	155,702	155,702	—	3,190,272

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,146,457	△3,228	3,034,570
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			76,618		76,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			34,023		34,023
当期末残高	1,084,500	806,840	1,180,480	△3,228	3,068,593

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,702	155,702	—	3,190,272
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				76,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,524	△40,524		△40,524
当期変動額合計	△40,524	△40,524	—	△6,501
当期末残高	115,178	115,178	—	3,183,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,284	85,859
減価償却費	30,386	28,932
買取債権回収益	△685,571	△744,863
貸倒損失	36,769	11,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,750	71,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,435	19,514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,010	27,542
投資事業組合損益 (△は益)	△16,327	△11,669
持分法による投資損益 (△は益)	27,120	—
支払利息	24,072	20,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,292	32,647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,370	△1,670,019
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,031	△24,076
前払費用の増減額 (△は増加)	200	△1,578
立替金の増減額 (△は増加)	△5,731	5,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	797
未払金の増減額 (△は減少)	18,764	△17,493
預り金の増減額 (△は減少)	3,120	△1,449
買取債権の購入による支出	△1,979,047	△849,318
買取債権の回収による収入	2,074,720	3,376,675
その他	△11,656	△10,724
小計	△376,670	349,334
利息及び配当金の受取額	7,088	7,144
利息の支払額	△24,123	△18,349
法人税等の支払額	△50,213	△8,965
法人税等の還付額	27,662	65,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,256	394,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,620
定期預金の払戻による収入	—	8,620
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△19,900
投資有価証券の売却による収入	5,500	—
投資事業組合出資金の返還による収入	424,377	68,816
有形固定資産の取得による支出	△24,245	—
有形固定資産の売却による収入	7,463	3,200
敷金の回収による収入	—	100
預り保証金の返還による支出	△560	△295
預り保証金の受入による収入	120	138
投資不動産の取得による支出	—	△637
その他	8,757	18,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,413	69,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,290,000	△1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,688	△24,713
配当金の支払額	△42,477	△42,729
自己株式の取得による支出	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,226	△1,067,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,069	△603,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,974	1,260,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,905	657,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金	△727,139

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権 (バルク) 単位で集合的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産販売取引に関し、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、当該取引に係る契約のうち、当社グループと顧客との約束の性質が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産に関するコンサルティング業務、借地権負担付土地の売買業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	769,261	1,336,068	81,778	2,187,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,873	—	27,873
計	769,261	1,363,941	81,778	2,214,981
セグメント利益	402,031	214,085	△24,946	591,170
セグメント資産	3,545,377	1,560	600,673	4,147,611
その他の項目				
減価償却費	4,579	—	47	4,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,814	2,188,922	—	2,188,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,873	△27,873	—
計	1,814	2,216,795	△27,873	2,188,922
セグメント利益	△3,195	587,974	△491,311	96,662
セグメント資産	277,383	4,424,994	1,713,088	6,138,083
その他の項目				
減価償却費	89	4,715	25,865	30,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	36,932	36,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の491,324千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,714,549千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は25,865千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は36,932千円であり、当社の社用車及び電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自2022年1月1日至2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	772,840	1,323,058	282,995	2,378,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,647	—	25,647
計	772,840	1,348,705	282,995	2,404,540
セグメント利益	336,638	176,305	31,193	544,138
セグメント資産	2,692,388	276	788,476	3,481,141
その他の項目				
減価償却費	4,655	—	44	4,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	10,092	2,388,985	—	2,388,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,647	△25,647	—
計	10,092	2,414,632	△25,647	2,388,985
セグメント利益	617	544,755	△490,747	54,008
セグメント資産	278,439	3,759,581	1,414,729	5,174,310
その他の項目				
減価償却費	58	4,769	24,348	29,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	29,250	29,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の490,796千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,414,729千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は24,348千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は29,250千円であり、当社の電子計算機器に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	977,525	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	157,019	派遣事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	935,215	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	147,452	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	240,390	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	27,976	—	—	—	27,976
派遣料収入	—	1,323,058	—	—	1,323,058
不動産販売	—	—	227,233	—	227,233
仲介手数料等	—	—	32,636	—	32,636
その他	—	—	—	10,092	10,092
顧客との契約から生じる収益	27,976	1,323,058	259,869	10,092	1,620,995
その他の収益(注) 2	744,863	—	23,126	—	767,989
外部顧客への売上高	772,840	1,323,058	282,995	10,092	2,388,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	748円96銭	1株当たり純資産額	747円44銭
1株当たり当期純利益	33円93銭	1株当たり当期純利益	17円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	144,565	76,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	144,565	76,618
期中平均株式数(株)	4,259,614	4,259,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。